

令和 6 年 度 事 業 報 告

総 括

当財団は、昭和 61 年の設立以来、県民の総合的な健康づくりを推進するため、生活習慣病等の疾病予防、早期発見等に関する事業を行い、県民の保健・医療及び福祉の向上に努めてきました。

令和 6 年度は、第 4 期特定健診・特定保健指導が開始され、県のがん検診受診率の目標が 60%に引き上げられたことから、県や市町村、関係団体と連携を密にし、積極的な受診勧奨や啓発で受診率の向上を目指して取り組んだところです。

財団の主要事業である集団健診事業については、一部市町村の受託減やがん検診隔年化などの影響もあり、受診者数は前年度に比べ 0.6%の微増となりました。コロナ禍前の令和元年度と比較すると約 92%の水準となっています。また、診療所事業については、令和元年度の水準までほぼ回復しました。

検査事業では、受託減や人口減少の影響等により水質や食品の検査件数が減少しました。そうした中で、新生児の先天性代謝異常等検査では、国の実証事業参加による県委託事業の 2 疾患拡大に対応するとともに、7 疾患のオプションスクリーニング検査について、財団と県内医療機関、民間検査機関の連携体制を構築することができました。令和 7 年度はこの 7 疾患も含めて県の委託事業となりました。

普及啓発事業については、リレー・フォー・ライフのリレーイベントで内容の充実を図り、参加者数も増加しました。また、子宮頸がん予防について職員のプロジェクトチームを立ち上げ、新たな啓発資料を作成し、イベントに新規出展するなど、積極的に取り組みました。

今後も、健（検）診受診率の向上をはじめ、時代の要請に即した取組を着実に進めることで、「県民の総合的な健康づくりの推進」という財団の目的を果たしてまいります。

I 健診・検査事業

1 疾病予防及び早期発見のための健診及び検査事業

県民の疾病予防・早期発見、健康の保持・増進の他、生活環境の保全を図るため、次の健診・検査事業を実施しました。

（1）地域健診

① 健康診査の状況

令和 6 年度の新規受託はなく、国保の特定健康診査受診者の減小（97.8%）や後期高齢者健康診査受診者の増加（106.7%）等、健診種別毎に増減はありましたが、受診者数全体では 0.5%（184 人）の増加となりました。詳細な健診項目については、心電図検査 3.4%（367 人）、眼底検査 4.3%（362 人）の増加となりました。

② 各種がん検診の状況

肺がん検診については、結核検診と肺がん検診を選択できる2町村において、肺がん検診へ受診者が移行したことで634人増加した他、3市町で受診者増(522人)となりました。しかし、1市において従来行っていた未受診者への受診再勧奨が実施されなかったことにより大幅減(1,778人)となり、全体では1.7%減(1,750人)となりました。この1市に対しては、次年度以降未受診者への受診再勧奨を実施していただけるよう強くお願いしたところです。胃がん検診については、年々減少傾向が続いており、令和6年度についても減少となりました。子宮頸がん検診については、1町で受託打切りや2村で対象年齢の隔年化の影響もあり、全体で2.4%減(554人)となり、乳がん検診についても同様の2村で対象年齢の隔年化に加え、2市で隔年実施に伴う受診者の偏りによる減少により、全体で4.6%減(978人)となりました。また、大腸がん検診については、3市町からの新規受託もあり14.2%(3,554人)の増加となりました。

【地域健診】

(単位：人)

事業区分		令和6年度実績	令和5年度実績	前年比(%)
胸部検診	結核検診	1,162	1,876	61.9%
	肺がん検診	93,148	93,838	99.3%
	読影受託のみ	9,911	10,257	96.6%
	計	104,221	105,971	98.3%
特定健康診査	国保	19,870	20,320	97.8%
	社保	1,481	1,462	101.3%
健康診査	後期高齢者	11,875	11,126	106.7%
	衛生等	3,534	3,668	96.3%
計		36,760	36,576	100.5%
心電図検査		11,239	10,872	103.4%
眼底検査		8,731	8,369	104.3%
風疹抗体価検査		195	201	97.0%
胃がん検診	X線検査	16,755	17,412	96.2%
	A B C 検査	1,142	1,028	111.1%
子宮頸がん検診		22,425	22,979	97.6%
乳がん (甲状腺) 検診	マンモグラフィ	14,560	15,414	94.5%
	マンモグラフィ+視触診	4,166	4,331	96.2%
	マンモグラフィ+超音波	1,424	1,383	103.0%
	計	20,150	21,128	95.4%
大腸がん検診		28,504	24,950	114.2%
前立腺がん検診		13,156	13,257	99.2%
骨密度検診		2,245	2,030	110.6%
歯周疾患 検診	歯周疾患検診	56	35	160.0%
	唾液検査	63	58	108.6%

(2) 職域健診

- ① 巡回健診での実施が難しい、小規模事業所及び事業所健診未受診者に財団へ参集いただき健診を行う集合健診については、令和5年度より実施日が1日減となりましたが、受診者数は10日間で468人となり、令和5年度の464人を上回りました。
- ② 特殊健診のじん肺健診については、主に1事業所で対象者が増えたことにより、実施人数が166人増加しました。騒音健診についても1事業所で新規受託となったことにより、330人増加しました。
- ③ 混雑回避のため時間分けを継続してお願いし、待ち時間の少ない受診環境を整え、オプション検査などの案内も行い、より充実した健康診断の提供に努めました。

【職域健診】

(単位：人)

【職域健診】						(単位：人)
事業区分				令和6年度実績	令和5年度実績	前年比(%)
胸部健診		結核検診		45,334	43,584	104.0%
		肺がん検診		1,364	1,499	91.0%
		計		46,698	45,083	103.6%
健康診断	健康診断			42,505	42,254	100.6%
	特殊健康診断	法定項目	じん肺	302	136	222.1%
			有機溶剤	1,222	1,243	98.3%
			電離放射線	870	830	104.8%
			特定化学物質	4,433	4,496	98.6%
	指導勸奨	有機光線	112	113	99.1%	
		騒音	1,168	809	144.4%	
		情報機器（VDT）	395	477	82.8%	
		振動	95	103	92.2%	
		腰痛	998	966	103.3%	
	メンタルヘルス支援		法定ストレスチェック	15,431	14,439	106.9%
	風しん抗体検査			9	28	32.1%
胃がん検診		X線検査		4,715	5,542	85.1%
		ABC検査		380	321	118.4%
子宮頸がん検診				1,258	1,176	107.0%
乳がん（甲状腺）検診		マンモグラフィ＋視触診		350	269	130.1%
		マンモグラフィ		620	608	102.0%
		計		970	877	110.6%
大腸がん検診				4,130	3,910	105.6%
前立腺がん検診				154	246	62.6%
骨密度検診				836	944	88.6%
歯周疾患検診	歯科検診			821	861	95.4%
	唾液検査			270	288	93.8%

(3) 健康増進事業

- ① 令和6年度の初回分割型特定保健指導については、2市1村で新規受託がありました。また、1町で抽出基準から血圧を除外し対象者枠を広げたため、その影響もあり特定保健指導の初回実施数は119.1%と増加しています。また、階層化後の特定保健指導については、1町と財団診療所受診の協会けんぽ被保険者を新規受託しましたが、前年度と概ね同様の実施数となっています。一般保健指導については事業所の方針で対象者の年齢基準変更（全年齢→30歳・35歳以上）により減少しています。
- ② 健康サポート事業については、2団体と継続して契約しました。個別カウンセリング事業については、一定の団体と継続して契約していますが、ここ数年（令和6年度を含めて）利用が1回のみとなっているため、令和6年度で事業終了となりました。

【保健指導・健康サポート等】

(単位：人)

事業区分	令和6年度実績	令和5年度実績	前年比(%)
特定保健指導（初回分割型）			
積極的支援	236	194	121.6%
動機付け支援	651	570	114.2%
情報提供	154	109	141.3%
医療優先	24	21	114.3%
計	1,065	894	119.1%
特定保健指導（階層化後）			
積極的支援	102	110	92.7%
動機付け支援	248	238	104.2%
計	350	348	100.6%
特定保健指導合計	1,415	1,242	113.9%
一般保健指導	197	260	75.8%
健康サポート事業	2	2	100.0%
個別カウンセリング	1	1	100.0%

(4) 病理検査事業

- ① 細胞診検査は、財団の健診及び各病医院での個別検診で採取した子宮頸がんの検査を主に実施しました。そのほか、婦人科細胞診（保険診療）、婦人科外細胞診の検査をしています。個別検診及び受託細胞診の検査数は、前年度から微増しました。
- ② 組織診検査は、1病院からの依頼が無くなった影響で、前年度から減少しました。
- ③ 検査精度を保つため、学会および外部精度管理に積極的に参加し、内部精度管理を定期的に行いました。
- ④ 子宮頸がん検診の受診率向上のため、啓発活動に努めています。

【病理検査】

(単位：件)

事業区分	令和6年度実績	令和5年度実績	前年比(%)
細胞診検査	29,930	29,272	102.2%
組織診検査	4,376	4,911	89.1%
喀痰細胞診検査	2,320	2,348	98.8%
計	36,626	36,531	100.3%

(5) 学校保健検査

- ① 学校検診で行う胸部検診、心臓検診、貧血検査、尿検査等については、児童生徒数減少の影響により、受託数は全体的に減少しています。
- ② 心臓検診については、5市町村で小学校4年生の検診が新規で開始となり、県内の小学校4年生は全ての市町村で実施となりました。また、県立学校の小学校1年生、小学校4年生と市立高等学校1校と私立中学校3校で「4誘導2心音」から「12誘導2心音」へ実施方法を変更しました。
- ③ 尿検査については、日ごとの検体数に大きな差が生じないように、回収計画の平準化に努めました。

【学校保健】

(単位：件)

事業区分		令和6年度実績	令和5年度実績	前年比(%)
胸部(結核)検診		22,685	22,945	98.9%
心臓検診	小学校	28,909	28,840	100.2%
	中学校	15,894	16,291	97.6%
	高等学校	15,957	16,223	98.4%
小児生活習慣病予防健診		3,277	3,499	93.7%
貧血検査		18,666	19,389	96.3%
血液検査		1,278	1,550	82.5%
寄生虫検査		28	36	77.8%
尿検査		139,016	141,950	97.9%
計		223,025	227,778	97.9%

※ 心臓検診・小学校には、特別支援学校での実施数を含む。

(6) 先天性代謝異常等検査

- ① 県からの委託事業である新生児の先天性代謝異常等検査を関係機関と連携をとり、確実に実施しました。従来の20疾患に加え、令和6年度から新たに県が公費化した、国の実証事業である重症複合免疫不全症及び脊髄性筋萎縮症の2疾患の検査体制を整え検査を実施しました。
- ② 財団の独自事業として、オプショナルスクリーニング検査(7疾患)の有料検査を民間検査機関と連携して実施しました。県の承認により、公費検査で使ったろ紙血の残りを利用することで、新生児及び分娩取扱施設に新たな負担をかけずにこの検査が可能となりました。約70%の保護者がオプショナルスクリーニング検査を希望し、県外で出産した保護者からも検査依頼がありました。
- ③ 令和7年度からは、これら7疾患についても県の事業(公費化)となり、引き続き、財団が検査を受託します。

【先天性代謝異常等検査】

(単位：件)

事業区分		令和 6 年度実績	令和 5 年度実績	前年比
初回検査件数 (20 疾患)		10,459	10,820	96.7%
再検査		921	990	93.0%
低体重・スクリーニング外		510	583	87.5%
計		11,890	12,393	95.9%
要 精 検 数 ※ (総 実 施 数)	先天性甲状腺機能低下症	20	18	111.1%
	先天性副腎過形成症	5	7	71.4%
	ガラクトース血症	3	6	50.0%
	アミノ酸代謝異常症	0	1	
	有機酸代謝異常症	0	1	
	脂肪酸代謝異常症	0	0	
	計	28	33	
実証事業 (2 疾患) 初回検査件数		10,221		
再検査		7		
計		10,228		
要 精 検 数	重症複合免疫不全症 (SCID)	5		
	脊髄性筋萎縮症 (SMA)	0		
	計	5		

※群馬大学附属病院、前橋赤十字病院の甲状腺機能低下症の再検査を含む

【財団オプションスクリーニング検査】

(単位：件)

事業区分		令和 6 年度実績	令和 5 年度実績	前年比
県内出生児 (7 疾患)		6,929		
県外出生児 (7 疾患・9 疾患)		23		
計		6,952		
要 精 検 数	ムコ多糖症Ⅰ型	0		
	ムコ多糖症Ⅱ型	3		
	ムコ多糖症ⅣA 型	3		
	ムコ多糖症Ⅵ型	0		
	ファブリー病	1		
	ボンベ病	1		
	副腎白質ジストロフィー (ALD)	2		
	計	10		

(7) 診療所事業

受診者の目線にたち安心・安全な医療サービスを提供する方針のもと、事業を行いました。

- ① 協会けんぽの付加健診における対象年齢拡充や人間ドックへの勧奨、受診枠の拡充により人間ドックで8.7%、生活習慣病予防健診で5.6%の受診者増となりました。
- ② 需要の高い胃内視鏡検査は、キャンセル枠が生じた場合に受診当日の勧奨を行うことにより、実施総数が4,703名となり前年度から3.0%増加しました。
- ③ 乳がん・子宮頸がん検診においては、予約時の勧奨や啓発パネルの掲示を行い、受診者数は微増となりました。次年度以降についても受診勧奨の強化を図っていきます。
- ④ 先進的なオプション検査を導入し、魅力的な健診の提供に努めました。

【診療所】

(単位：人)

事業区分			令和6年度実績	令和5年度実績	前年比(%)
基本 コース	人 間 ド ッ ク		1,491	1,372	108.7%
	生 活 習 慣 病 予 防 健 診		5,292	5,011	105.6%
	一 般 健 康 診 断		2,236	2,225	100.5%
特 殊 健 康 診 断			851	886	96.0%
特 定 健 康 診 査			1,190	1,173	101.4%
が ん 検 診			4,791	4,846	98.9%
計			15,851	15,513	102.2%
オ プ シ ョ ン 検 査 （ 抜 粋 ）	子 宮 頸 が ん 検 診		1,222	1,222	100.0%
	乳 が ん 検 診	マ ン モ グ ラ フ ィ 撮 影	572	484	118.2%
		視 触 診 ＋ マ ン モ グ ラ フ ィ 撮 影	334	429	77.9%
		乳 腺 超 音 波 検 査 ＋ マ ン モ グ ラ フ ィ 撮 影	140	148	94.6%
		視 触 診 ＋ 超 音 波、超 音 波 検 査	96	66	145.5%
		計	1,142	1,127	101.3%
	胸 部 低 線 量 ヘ リ カ ル C T		206	218	94.5%
	腹 部 超 音 波 検 査		2,953	2,413	122.4%
胃 内 視 鏡 検 査			4,703	4,567	103.0%
新型コロナウイルスワクチン接種			65	1,043	6.2%

(単位：人)

事業区分			令和6年度実績	令和5年度実績	前年比(%)
精密検査	胃がん		31	50	62.0%
	大腸がん		10	18	55.6%
	乳がん(甲状腺)		253	271	93.4%
	その他		518	484	107.0%
	計		812	823	98.7%

2 県民の生活環境の保全等を図るための検査分析及び支援事業

健康に生活するためには、誰もが口にする食品の安全及び生活環境の保全が必要です。

県民が健康に生活するのに必要な、食の安全、環境水、浴槽水の安全のため、次の事業を実施しました。

(1) 食品検査

- ① HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：食品の安全を確保するための手法）に沿った衛生管理を行うことが義務化されたため、食品関係営業者に対し、HACCP システム及び検証のための食品自主検査の重要性を周知しています。
- ② 食品の安全を確保するために、食品営業者に対し、検査結果への助言、衛生管理向上のための支援（衛生コンサルタント）を行いました。
- ③ 食品製造業者等の栄養表示に関わる検査を実施しました。栄養成分表示は、消費者が健康を維持するために、必要な情報を提供することが目的です。
- ④ 食品衛生法の登録検査機関として、食品 GLP（Good Laboratory Practice）システムに従い検査を実施し、検査精度の向上に努めました。

【食品検査】

(単位：件)

事業区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績	前年比(%)
微生物検査	6,785	7,213	94.1%
理化学検査	4,811	4,962	97.0%
計	11,596	12,175	95.2%

(2) 腸内細菌等検査・ノロウイルス検査

- ① 食中毒等事故の未然防止に寄与するため、一般社団法人群馬県食品衛生協会と連携をとり、協会員に腸内細菌検査等の重要性を周知しました。
- ② パンフレット等を活用し、各検査の重要性について普及啓発に努めています。
- ③ 検査結果の精度向上のため、内部精度管理を実施しました。

【腸内細菌等検査・ノロウイルス検査】

(単位：件)

事業区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績	前年比(%)
腸内細菌等検査	65,711	65,980	99.6%
ノロウイルス検査	1,251	1,353	92.5%
計	66,962	67,333	99.4%

(3) 水質検査

- ① レジオネラ属菌による事故の未然防止に寄与するため、旅館、ホテル、社会福祉施設等を対象にレジオネラ属菌検査の定期実施の重要性を周知しています。
- ② 公益財団法人群馬県環境検査事業団が行う群馬県独自のシステムである浄化槽放流水の浄化槽法効率化 11 条検査について、計量証明事業所として協力しました。当財団に検査依頼する保守点検事業者数が 12 社から 11 社減少したため、検査件数が減少しました。
- ③ 計量証明事業所として外部精度管理等に参加し、検査精度の向上に努めました。

【水質検査】

(単位：件)

事業区分	令和 6 年度実績	令和 5 年度実績	前年比(%)
計量証明事業	13,510	16,943	79.7%
水質検査	1,616	1,582	102.1%
計	15,126	18,525	81.7%

Ⅱ 普及啓発事業

県、市町村及び関係団体等との連携のもと、県民に向けて、予防医学についての正しい知識を普及し、疾病の早期発見・早期治療、心身の健康づくりに関する意識の向上を図るための事業を実施しました。

1 疾病予防及び健康増進に関する知識の普及・啓発事業

(1) 複十字シール運動（８月１日～１２月３１日・結核・呼吸器感染症予防週間（９月２４日～３０日）

- ・結核や肺がん・ＣＯＰＤを含む胸部に関する疾患をなくして、健康で明るい社会を作るため、これらの病気に関する知識の啓発と予防意識の高揚を図るとともに、事業資金を集めるために行われる募金活動を実施しました。
（公益財団法人結核予防会主催の全国運動）
- ・８月１日に群馬県地域婦人団体連合会（全国結核予防婦人団体連絡協議会群馬県支部）とともに、複十字シール運動開始にあたって群馬県を表敬訪問し、運動への協力を依頼しました。また、市町村等へ依頼を行ったほか、事業所等を対象に郵送募金を行いました。（募金総額：２,７３１,４３８円）
- ・新聞広告掲載や関係機関へのポスター配布等を通じ、啓発キャンペーンを行い、結核予防に関する正しい知識の普及啓発を図りました。

(2) がん征圧運動・がん患者支援

- ・がん検診受診勧奨のラジオ CM を ６月から週に１度、５週に渡り放送、また SNS を活用したデジタル広告により、県内 15～54 歳の女性をターゲットにした子宮頸がんワクチン及び検診受診の啓発を行うなど、年間を通じ、啓発キャンペーンを実施しました。
がん征圧月間（９月）では、新聞広告掲載や関係機関へポスター（1,435 部）配布、群馬県庁昭和庁舎、臨江閣等のライトアップ等を行いました。
- ・がん患者やその家族を支援し、地域全体でがんと向き合い、がん征圧を目指すチャリティーウォークイベント「リレー・フォー・ライフ・ジャパンぐんま」の実行委員会事務局として、10 月 12 日～13 日に ALSOK ぐんま総合スポーツセンターで第 12 回大会を開催し、73 チーム（うち患者会 13 チーム）、延べ 5,084 人（うちサバイバー180 人）が参加しました。また、医師とサバイバーの交流の機会としてドクター講座を開催し、イベントの内容をより充実させました。集められた募金等（総額 6,876,373 円）のうち、イベント開催等の経費を除いた 1,880,001 円は、公益財団法人日本対がん協会へ寄付され、がん征圧とがん患者支援に役立てられます。
- ・患者会・支援団体相互の交流や情報交換・協力体制の整備を図るとともに、県内のがん予防と早期発見の推進、医療・ケアの向上に向けた提案を行うことを目的に設立された「群馬県がん患者団体連絡協議会」に助成金を交付し、活動を支援しました。
- ・２月１日には、上記事務局として、がん患者が中心となって、がん患者、家族、支援者、医療従事者が共に集い、がんに向かい群馬を目指し、勇気や元気を分かち合うための催しである「群馬県がん患者ミーティング 2025」を県立県民健康科学大学大講義室において開催しました。「がん患者ミーティング」としては初の試みとして、AYA 世代のがん患者を題材としたドキュメンタリー映画を上映し、がん患者、医療関係者、行政関係者等さまざまな立場からの多数参加がありました。

(3) 健康教育資料の提供・健康啓発活動

- ・ 県民に向け、疾病の早期発見・早期治療・健康づくりを促し、食や環境への意識を高めるため、機関誌「健やかぐんま」を企画・編集・発行（年4回）し、各市町村や関係医療機関、関係団体に無料で配布（約 8,000 部）しました。
- ・ 疾病予防及びがんの早期発見の啓発事業の一環として、当財団が所有する健康教育資料の子宮頸がん教育用パネル（2団体・延べ2回）、乳がん教育用パネル（5団体・延べ7回）、乳がん視触診モデル（4団体・延べ6回）、骨粗しょう症モデル（3団体・延べ3回）を、市町村等関係団体へ無料で貸し出しました。
- ・ 10月5日に開催された NPO 法人群馬がんアカデミー主催の「がんアカデミーサミット」に後援・協力し、イベント会場において、「リレー・フォー・ライフ」の PR とがん検診受診勧奨を実施しました。
- ・ 10月14日に開催された子宮頸がん予防啓発を目的とする「高崎美スタイルマラソン 2024」に協賛し、無償で子宮頸がん検診車を貸与し、運転技師を派遣しました。当日は検診車を使用して、高崎美スタイルマラソン実行委員会主催の子宮頸がん検診が実施されました。
- ・ 11月3日開催の「第 33 回ぐんまマラソン」に協賛し、啓発資料の配布や健康教育資料の使用を通して、参加者に健康意識の啓発を図りました。
- ・ 2月24日に開催されたぐんま足人の会主催の A S H I S M2025 に協賛・協力し、イベント会場において骨密度（86件）・血管年齢測定（100件）の実施と健康啓発活動を行いました。
- ・ 県内中学生を対象としたキャリア教育の副読本「わたしたちの地域のお仕事ブック（後援：群馬県教育委員会）」に協賛し、その誌面において、当財団の業務内容を紹介しました。発行部数は、20,000 部、県内の全中学2年生に配布されました。

(4) 視察研修及び職場体験の受入

- ・ 医師や看護師などの医療職を志す学生や、職場体験を希望する中学生等の実習や視察を積極的に受け入れ、学生・生徒の育成支援に努めました。

2 県民の健康づくりに役立つ調査研究等に対する助成・普及事業

(1) 健康づくり助成基金事業

- ・ 県民の健康増進や疾病予防等健康づくりに役立つ調査研究課題6題に対し、「あさを賞」研究助成金を交付しました。また、調査研究活動の成果報告は、群馬県地域保健研究発表会の抄録集に掲載しました。

(2) 群馬県地域保健研究発表会

- ・ 県内の地域保健関係者が、日常業務を通じた調査研究活動から得られた成果を発表する場として「群馬県地域保健研究発表会（第 12 回）」を3月6日に群馬県庁 291 会議室において開催しました。10 演題の発表が行われ、県内関係者約 100 名 が聴講しました。

3 臓器移植推進事業

- ・ 県との共催により、群馬県臓器移植地域推進会議7月2日、3月10日に開催し、県内の移植医療と普及啓発事業の推進を図り、情報交換を行いました。
- ・ 県との共催により、臓器移植院内コーディネーターに必要な知識を身につけるための研修会を7月30日、3月4日に開催し、県内院内コーディネーターのレベル向上を図りま

した。

- ・臓器移植普及推進月間（10月）には、高崎駅構内においてデジタルサイネージを掲出、また、グリーンリボンキャンペーンとして、群馬県昭和庁舎や臨江閣のライトアップを実施しました。また、年間を通じ、意思表示の促進を図りリーフレットや啓発品の配布などを行いました。
- ・臓器移植の推進と事業運営資金確保のため、県、市町村、団体等への臓器移植推進募金運動を積極的に展開しました。（募金増額：500,393円）
- ・臓器移植ネットワークを通じて臓器の提供・移植を受けるために必要な「移植希望登録」について8件の新規登録料を一部助成しました。

4 がん登録事業

当財団では、群馬県から委託された、全国がん登録及び地域がん登録事業を実施しています。これは、がん登録推進法のもと、群馬県内の病院と指定された診療所から、対象のがんである情報が届出され登録する事業です。

- ・群馬県内の病院や指定診療所と連携を取り、必要により研修会（書面研修を含む）等を実施することにより、がんの届出対象情報26項目が当財団がん登録室に届き、正確かつ確実に登録することを実施しました。
- ・年間の一定の作業である「罹患情報の収集と入力、個人照合・同定や遡り調査・住所異動確認調査」等が終了した時点で、集約情報を固定し、結果としての「群馬県がん登録事業報告書を作成」し「群馬県のがん対策ホームページ」に公表しました。
また、その普及啓発のため「概要版」を作成しました。
- ・全国がん登録システムに保管管理されているがん情報が、がん対策に利活用されるため、群馬県、市町村、がんの研究者、届出している医療機関の予後情報提供等、申請依頼のある方に全国がん登録情報の提供を行いました。

がん登録状況（歴年）

（単位：件）

区分	登録の状況	届出の状況	
	罹患者数	届出票の届出数	病医院及び診療所数
平成6年	6,303	2,648	92
平成10年	6,513	5,101	79
平成20年	12,111	7,738	74
平成25年	14,407	19,213	99
平成26年	14,727	19,797	97
平成27年	15,092	20,982	93
平成28年	16,255	13,471	80
平成29年	16,482	26,559	95
平成30年	16,269	23,138	110
平成31／令和元年	16,630	23,221	109
令和2年	15,437	24,725	101
令和3年	16,855	22,655	101
令和4年		24,670	97
令和5年		24,091	103
令和6年		24,698	103
累計(平成6～令和6年)	273,522	413,866	2,591

注：「登録の状況」平成25年以降の件数については、地域がん登録から全国がん登録に移行したため、国（国立がん研究センター）により集計されています。

注：平成6年から実施。平成7年～9年、平成11年～19年、平成21年～24年は記載省略。

Ⅲ 諸会議・各種体制整備

1 理事会及び評議員会

会議名	開催日	主な議題
理事会	令和 6 年 6 月 11 日	1 令和 5 年度事業報告について 2 令和 5 年度収支決算について 3 評議員会の招集について
評議員会	令和 6 年 6 月 26 日	1 令和 5 年度事業報告の承認について 2 令和 5 年度収支決算の承認について 3 評議員の選任について 4 理事の選任について
理事会	令和 6 年 7 月 1 日 (全員同意によるみなし決議)	1 常務理事の選定について
理事会	令和 7 年 3 月 11 日	1 令和 7 年度事業計画について 2 令和 7 年度収支予算について 3 給与規程の一部改正について 4 旅費規程の一部改正について 5 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について 6 専門委員会委員の選任について 7 利益相反取引の承認について 8 評議員会の招集について
臨時評議員会	令和 7 年 3 月 24 日	1 理事の選任について
理事会	令和 7 年 3 月 28 日 (全員同意によるみなし決議)	1 常務理事の選定について

2 その他会議等

- ・ 8 月 8 日、当財団と同様に（公財）結核予防会・（公財）日本対がん協会・（公財）予防医学事業中央会に加入している福島県・茨城県・栃木県の団体と四県会議を当番県として開催しました。4 支部名が出席し、「法人・組織運営に関すること」「事業運営に関すること」の 2 つのテーマについて、情報交換を行いました。
- ・ 11 月 29 日、（公財）予防医学事業中央会本部と関東甲信越 10 支部が一堂に会す予防医学事業推進関東甲信越地区会議を当番県として開催し、53 名が出席しました。

3 各種体制整備

（1）医療安全の推進

- ・ 平成 30 年度に構築した医療安全管理体制に基づき「事例の共有化と検証改善」に取り組みました。毎月 1 回のヒヤリ・ハット委員会では、各事例について検証し、必要に応じ再発防止策についても検討を行いました。各事例については財団内ネットワークで公開しフィードバックを行うとともに、各部で活用できるようにし、職員の医療安全に関する意識を高めるとともに、事故の発生しにくい基盤構築に取り組みました。
- ・ 財団組織全体の事故防止対策の一層の推進と職員のリスク管理意識の向上を図るため、医療安全管理指針の見直しを行いました。報告対象の拡大と名称の変更、レベル判定基準やリスクマネージャー体制・役割の見直し、医療安全管理委員会の組織体制の整備を行い、令和 7 年度から運用を開始しました。

（２）職員の資質向上

- ・ 公益財団法人予防医学事業中央会等が開催する各全国大会やブロック会議などへ参加し、予防医学に関する状況等を把握するほか、関係団体と交流を図るなど、よりよい健診・検査ができるよう取り組みを進めました。
- ・ 12月6日には、全ての管理職が職員の評価を適切に実施できることを目的として、外部講師による評価者研修を実施しました。
- ・ 職員の資質向上のため、関係団体が実施する研修会への派遣研修や自主研修制度の利用を促し、73件の派遣研修と13件の自主研修を行いました。
- ・ 受診者や利用者の立場に立った接遇に取り組めるよう、また職員間のコミュニケーションを円滑にし、よりよい職場環境について努められるよう、全職員を対象とした「医療接遇研修」を1月23日及び28日の2日間、計3回実施しました。

（３）健康経営優良法人の認定

- ・ 令和3年度以降、健康優良認定法人（大規模法人部門）に認定されており、令和6年度においても認定となりました。職員は財団の財産であり、職員の健康管理を経営的に考え、引き続き、ワークライフバランスの実現や健康管理の充実を図り、職員一人ひとりの心身の健康維持・増進に取り組んでいます。

（４）個人情報保護

- ・ 県民の個人情報の保護意識の高まりに応え、社会的信用を得るとともに、職員の個人情報保護意識の向上を図るため、令和6年7月に5回目の更新をしたプライバシーマーク制度（個人情報保護マネジメントシステム：有効期間2年間）の適切な運用の確保と、継続的にJIS要求規格に適應するよう改善に努めました。また3月11日から31日までの間、動画による職員研修を実施するなど、個人情報の取り扱いと管理に万全を期しています。